

がんばる介護事業所表彰

介護サービスの質の向上や介護人材の確保に向け、要介護度の維持改善や雇用環境の改善に積極的に取り組む県内の介護事業所等を表彰し、それらの事例を広く周知するものです。

令和元年度受賞者一覧

【要介護度維持改善部門】

サービス	事業所名	取組概要
介護老人福祉施設	特別養護老人ホーム 常楽園 (上市町)	地域の病院等との連携を通じた専門的ケアによる生活機能・状態の改善 地域の病院との緊密な連携の下、嚥下外来を毎月実施。食事姿勢の角度等の指導内容について写真等を用いて職員間で共有し、嚥下改善への取組みを進めた結果、嚥下機能に障害がある利用者が減少し、栄養状態の改善も図られた。併せて、理学療法士の評価に基づくりハビリや適切な姿勢の保持に取り組み、褥瘡の発生者も減少させるなど、自立支援の取組みを着実に進めている。
介護療養型医療施設	吉見病院 (滑川市)	専門家や多職種連携による徹底対策によりスキンテア発生件数が減少 加齢に伴う肌の乾燥により発生するスキンテア（びらん）に対して、外部の皮膚科医による毎月の指導や多職種が参加する勉強会を実施。血液検査結果に基づく栄養改善や、負担の少ない移乗方法の習得・実践、洗身や保湿時におけるスキンケア方法の見直しなど、スキンテアの予防・管理を徹底し、発生件数を減少させている。
通所介護	梨雲苑 デイサービス センター (富山市)	施設の資源の有効活用による介護保険サービス外の地域貢献 一人ではなかなか健康維持に取り組めない地域の高齢者に対して、デイサービスの機能訓練終了後に専門家の立会い・監修のもとトレーニングマシンを活用したトレーニングメニューを提供するとともに参加者同士の交流を促すなど、介護保険サービス以外においても、元気な地域づくりに貢献している。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">定期巡回・随時対応型 訪問介護看護</p>	<p>射水万葉会 天正寺サポート センター (富山市)</p>	<p>定期巡回サービスによる末期がんなど困難事例へのきめ細やかな対応</p> <p>末期がんや難病、老老介護など在宅での生活が困難になっている利用者に対して、ケアマネジャーや訪問看護との連携を密に取りながら毎日複数回訪問する定期巡回サービスを柔軟に運用することで、利用者の主体性を尊重した食事や排泄、離床など自立へつながる介助支援を可能とし、自宅に住み続けたいとの思いを実現している。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">居宅介護支援</p>	<p>射水万葉苑 居宅介護支援 事業所 (射水市)</p>	<p>独自のOJTシステムによる質の高いケアマネジャーの育成及び地域貢献</p> <p>独自の新人育成マニュアルを踏まえ、指導者と新人がコミュニケーションの基礎から困難事例への対応までを二人三脚で取り組むことで、双方のケアマネジメント技術の向上を図り、利用者の自立支援につなげている。また、事業所内だけではなく、地域の全居宅介護支援事業所も対象とした事例検討会・勉強会を開催するなど、地域全体のケアマネジャーの資質向上に貢献している。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">居宅介護支援</p>	<p>千石ケアサービス (富山市)</p>	<p>多様な分野とのネットワーク構築によるインフォーマルサービスの活用</p> <p>介護分野以外にも地域やボランティア団体など様々な分野のコミュニティへの積極的な参加により構築したネットワークを活かし、聞き書きボランティア団体との協働による認知症症状の緩和や、地域の電気店との連携によるIoTを活用した独居男性の見守りなど、積極的にインフォーマルサービスを活用することで、在宅生活の継続につなげている。</p>

【雇用環境部門】

法人・事業所名	取組概要
トータル・メディカル 津沢株式会社 (高岡市)	ICTの活用による残業時間の減少、利用稼働率アップを実現 法人内の各事業所へ端末タブレット機器を導入することにより、介護記録時間を短縮し、職員の残業時間の削減に取り組んでいる。また、介護記録時間の短縮効果を、笑いヨガなどの個別機能訓練等の充実に活用することにより、利用者満足度が向上し、利用稼働率が上昇した。また、過去記録参照の効率化を図ることによって医療機関への引継ぎ等がスムーズになるなど、介護サービスの質の向上に繋げている。
(社会福祉法人喜寿会) 特別養護老人ホーム 七美ことぶき苑 (射水市)	腰痛予防プロジェクトによる腰痛リスクの軽減を実現 腰痛予防プロジェクトを立ち上げ、福祉機器を積極的に導入するとともに、大学教授による内部研修の定期開催や、外部研修への積極的な派遣により、職員が負担に感じる介助作業の腰痛リスクの軽減や、職員の資質向上に取り組んでいる。また、独自の福祉用具使用許可試験を行い、職員と利用者双方にとって、安心・安全・安楽な介護品質の確保に取り組んでいる。